

令和5年度愛知県工業用水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 事業収益			15,871,027 ^{千円}	
	1 営業収益		14,072,068	
		1 給水収益	14,072,068	給水量 440,655,768m ³
	2 営業外収益		1,798,959	
		1 受取利息	105	1 預金利息 104千円 2 貸付金利息 1千円
		2 一般会計補助金	147,669	共用施設負担金利息及び企業債利息の一部に対する補助金 1 共用施設負担金利息補助 91,435千円 2 企業債利息補助 56,234千円
		3 長期前受金戻入	1,424,258	減価償却費に対応する長期前受金の収益化
		4 雑収益	226,927	

支 出				
款	項	目	予 定 額	備 考
1 事 業 費			千円 13,780,387	
	1 営 業 費 用		13,164,902	
		1 原 水 及 び 浄 水 費	4,060,782	原水の取り入れ、沈澱処理設備の維持及び作業に要する経費 1 職 員 給 与 32人 275,033千円 2 需 用 費 54,646千円 3 施設維持管理委託費 607,387千円 4 動 力 費 985,597千円 5 薬 品 費 181,045千円 6 維持修繕費 374,855千円 7 共用施設維持管理費 1,582,219千円
		2 配 水 及 び 給 水 費	1,003,073	配水池、配水管、これらの附属設備の維持及び作業に要する経費 1 職 員 給 与 24人 206,996千円 2 需 用 費 47,369千円 3 施設維持管理委託費 374,063千円 4 動 力 費 37,521千円 5 維持修繕費 337,124千円
		3 総 係 費	294,731	事業活動全般に関連する経費 1 職 員 給 与 17人 196,628千円

				2 需用費	97,156千円
				3 維持修繕費	946千円
				4 貸倒引当金繰入額	1千円
		4 減価償却費	7,600,145	1 有形固定資産減価償却費	3,418,164千円
				2 無形固定資産減価償却費	4,181,981千円
		5 資産減耗費	206,171	1 固定資産除却費	127,007千円
				2 固定資産除却損	79,163千円
				3 たな卸資産減耗費	1千円
	2 営業外費用		612,485		
		1 支払利息	612,482	1 企業債利息	417,801千円
				2 共用施設負担金利息	192,703千円
				3 借入金利息	6千円
				4 年賦未払金利息	1,972千円
		2 資産売却損	1		
		3 雑支出	2	1 貸倒引当金繰入額	1千円
				2 雑支出	1千円
	3 予備費		3,000		
		1 予備費	3,000		

資 本 的 収 入 及 び 支 出
収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 収 入			千円 8,034,569	
	1 企 業 債		6,310,340	
		1 企 業 債	6,310,340	東三河第2期事業費、豊川用水2期関連事業費、施設費及び企業債の償還に要する資金 1 企業債 5,741,000千円 2 借換企業債 569,340千円
	2 国 庫 支 出 金		327,200	
		1 国 庫 補 助 金	327,200	施設費に対する補助金
	3 工 事 負 担 金		121,369	
		1 工 事 負 担 金	121,369	第4期事業費、東三河第2期事業費、尾張第1期事業費及び施設費に対する負担金
	4 他 会 計 出 資 金		1,192,732	
		1 一 般 会 計 出 資 金	1,192,732	共用施設負担金償還金及び企業債償還金に要する資金 1 共用施設負担金償還金に対する出資 886,556千円 2 企業債償還金に対する出資 306,176千円

	5 他会計借入金		82,926	
		1 一般会計借入金	82,926	長良川河口堰関連事業費に要する資金
	6 雑収入		2	
		1 雑収入	2	
支 出				
款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的支出			千円 17,844,036	
	1 建設改良費		10,039,702	
		1 第4期事業費	39,586	愛知用水工業用水道第4期事業に要する経費 1 職員給与 1人 8,395千円 2 需用費 752千円 3 配水工事費 20,372千円 配水管布設工事始め2件 4 調査費 10,067千円 設計、測量調査
		2 東三河第2期事業費	1,829,620	東三河工業用水道第2期事業に要する経費 1 職員給与 3人 25,169千円 2 需用費 31,056千円 3 導水工事費 207,278千円

				豊橋南部浄水場導水ポンプ設備設置工事始め 2 件 4 浄水工事費 128,811千円 豊橋南部浄水場排水処理設備設置工事始め 2 件 5 配水工事費 1,430,176千円 豊橋臨海第 3 幹線配水管布設工事始め 8 件 6 調査費 7,130千円 設計、測量調査
		3 尾張第 1 期事業費	60,206	尾張工業用水道第 1 期事業に要する経費 1 職員給与 1 人 8,395千円 2 需用費 309千円 3 配水工事費 44,372千円 配水管布設工事始め 2 件 4 調査費 7,130千円 設計、測量調査
		4 長良川河口堰関連事業費	91,219	共用施設維持管理費
		5 豊川用水 2 期関連事業費	451,983	1 豊川用水 2 期事業費負担金 451,909千円 2 需用費 74千円
		6 開発調査費	8,387	都市用水開発調査に要する経費 1 職員給与 1 人 8,302千円 2 需用費 85千円
		7 施設費	7,551,652	施設改良に要する経費 1 職員給与 13人 109,419千円

				2 需用費	126,469千円
				3 施設費	5,067,767千円
				4 用地費	8,109千円
				5 調査費	499,836千円
				6 水路負担金	1,740,052千円
		8 固定資産購入費	7,049	水処理試験器始め4点	
	2 建設利息		1,738		
		1 建設利息	1,738	建設期間中の支払利息	
	3 償還金		7,797,596		
		1 償還金	7,797,596	1 企業債償還金	3,488,962千円
				2 共用施設負担金償還金	4,188,317千円
				3 一般会計借入金償還金	16,690千円
				4 国庫補助金等返還金	71,016千円
				5 年賦未払金償還金	32,611千円
	4 予備費		5,000		
		1 予備費	5,000		

注 1 当年度分損益勘定留保資金3,638,253千円を充当する。

2 過年度分留保資金3,997,214千円を充当する。

3 減債積立金2,056,000千円を充当する。

4 建設改良積立金118,000千円を充当する。

令和5年度愛知県工業用水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位 千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益(△は純損失)	966,290
減価償却費	7,600,145
有形固定資産除却損	79,163
貸倒引当金の増減額(△は減少)	2
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△ 656
特別修繕引当金の増減額(△は減少)	△ 47,709
賞与引当金の増減額(△は減少)	277
法定福利費引当金の増減額(△は減少)	3
長期前受金戻入額	△ 1,424,258
受取利息	△ 105
支払利息	612,482
有形固定資産売却損益(△は益)	1
未収金の増減額(△は増加)	△ 114,414
たな卸資産の増減額(△は増加)	1

小計

7,671,222

利息の受取額 105

利息の支払額 △ 612,482

業務活動によるキャッシュ・フロー

7,058,845

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出 △ 8,657,608

無形固定資産の取得による支出 △ 742,387

国庫補助金による収入	327,200
国庫補助金の返還等による支出	△ 71,016
工事負担金	114,631
雑収入	2
共用施設負担金の償還による支出	△ 3,700,651
年賦未払金の返済による支出	△ 30,634
予備費	△ 5,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 12,765,463
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	6,310,340
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 3,488,962
建設改良費等の財源に充てるための他会計借入金による収入	82,926
建設改良費等の財源に充てるための他会計借入金 の返済による支出	△ 16,690
他会計からの出資による収入	<u>1,192,732</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,080,346
資金増加額(△は減少額)	△ 1,626,272
資金期首残高	<u>6,794,957</u>
資金期末残高	5,168,685

工業用水道事業会計給与費明細書

(△印は減を示す)

1 総括

区分	職員数	給与費				法定福利費	合計
	一般職	報酬	給料	手当	計		
本年度	(2) 人 92	千円 37,611	千円 364,162	千円 339,736	千円 741,509	千円 141,679	千円 883,188
前年度	(2) 91	37,297	361,244	318,077	716,618	137,146	853,764
比較	(0) 1	314	2,918	21,659	24,891	4,533	29,424

() 内は、短時間勤務職員の人数を外書き計上。

手当の内訳	区分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務手当	超過勤務手当	宿日直手当	管理職員特別勤務手当
	本年度	千円 9,196	千円 33,084	千円 8,772	千円 18,296	千円 1,348	千円 49,197	千円 18	千円 200
	前年度	9,336	32,775	8,225	18,201	1,345	48,944	36	200
	比較	△140	309	547	95	3	253	△18	0
	区分	管理職手当	期末手当	勤勉手当	退職給付費				
	本年度	千円 8,160	千円 92,505	千円 72,020	千円 46,940				
	前年度	8,556	91,670	67,793	30,996				
	比較	△396	835	4,227	15,944				

(1) 常勤の職員及び短時間勤務職員（会計年度任用職員を除く）

区 分	職 員 数	給 与 費			法定福利費	合 計
	一 般 職	給 料	手 当	計		
本 年 度	(2) 人 92	千円 364,162	千円 333,717	千円 697,879	千円 134,938	千円 832,817
前 年 度	(2) 91	361,244	312,097	673,341	130,509	803,850
比 較	(0) 1	2,918	21,620	24,538	4,429	28,967

1 この表は、「(2) 会計年度任用職員」以外の一般職の職員で予算の積算の基礎となったものを計上。

2 () 内は、短時間勤務職員の人数を外書き計上。

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	特殊勤務手当	超過勤務手当	宿 日 直 手 当	管理職員特別 勤 務 手 当
	本 年 度	千円 9,196	千円 33,084	千円 8,772	千円 18,296	千円 1,348	千円 49,197	千円 18	千円 200
	前 年 度	9,336	32,775	8,225	18,201	1,345	48,944	36	200
	比 較	△ 140	309	547	95	3	253	△ 18	0
手 当 の 内 訳	区 分	管 理 職 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	退 職 給 付 費				
	本 年 度	千円 8,160	千円 86,486	千円 72,020	千円 46,940				
	前 年 度	8,556	85,690	67,793	30,996				
	比 較	△ 396	796	4,227	15,944				

(2) 会計年度任用職員

区 分	給 与 費			法定福利費	合 計
	報 酬	期 末 手 当	計		
本 年 度	千円 37,611	千円 6,019	千円 43,630	千円 6,741	千円 50,371
前 年 度	37,297	5,980	43,277	6,637	49,914
比 較	314	39	353	104	457

この表は、会計年度任用職員で予算の積算の基礎となったものを計上。

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳	備 考
給 料	千円 2,918	給与改定に伴う増減分	千円 1,156 給与改定の状況 前 年 度 { 給料の改定率 0.32% 給与改定実施時期 令和4年4月1日
		その他の増減分	1,762 職員数の異動状況 (現に在職する職員数) (その他) (計) 本 年 度 91人 1人 92人 前 年 度 89人 2人 91人
手 当	21,659	制度改正に伴う増減分	3,568 給与改定に伴う手当額の改定
		その他の増減分	18,091

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区	分	行政職
令和5年1月1日現在	平均給料月額	円 300,664
	平均給与月額	円 381,741
	平均年齢	歳 38.2
令和4年1月1日現在	平均給料月額	円 306,569
	平均給与月額	円 375,971
	平均年齢	歳 39.0

(2) 初任給

区分	行政職	一般会計の制度
		行政職
高校卒	円 162,700	円 162,700
大学卒	円 196,300	円 196,300

(3) 給料表別級別職員数

区 分		1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級	計	
令和5年1月 1日現在	行政職	職員数(人)	18	(2) 21	18	12	10	10	1	1	(2) 91
		構成比(%)	19.8	(100.0) 23.0	19.8	13.2	11.0	11.0	1.1	1.1	(100.0) 100.0
令和4年1月 1日現在	行政職	職員数(人)	13	(2) 21	22	9	9	12	2	1	(2) 89
		構成比(%)	14.6	(100.0) 23.6	24.7	10.1	10.1	13.5	2.3	1.1	(100.0) 100.0

() 内は、短時間勤務職員の人数を外書き計上。

(級別の標準的な職務内容)

区 分	10 級	9 級	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
行政職	局 長		部 長	課 長		課長補佐	主 査	主 任	主事、技師	

(4) 昇 給

区 分		行 政 職
本 年 度	職 員 数 (A)	92 ^人
	昇給に係る職 員数 (B) (昇給幅標準4号 給)	86 ^人
	比 率 (B)/(A)	93.5 [%]
前 年 度	職 員 数 (A)	91 ^人
	昇給に係る職 員数 (B) (昇給幅標準4号 給)	86 ^人
	比 率 (B)/(A)	94.5 [%]

4号給に職員数の100分の15を乗じて得た号給数を超えない範囲内で、標準を超える号給を適用する。

(5) 特殊勤務手当

区 分	行 政 職
給料総額に対する比率	0.4%
支給対象職員の比率 (令和5年1月1日現在)	51.6%
支給対象職員1人当たり 平均支給月額	2,387円
代表的な特殊勤務手当の 名称	深夜特殊作業手当 危険物取扱手当 特殊現場作業手当 用地交渉等手当

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計	職制上の段階、 職務の級等による 加算措置	備 考
	6 月	12 月			
本 年 度	(1.15) 2.20 ^{月分}	(1.15) 2.20 ^{月分}	(2.30) 4.40 ^{月分}	有	
前 年 度	(1.15) 2.20	(1.15) 2.20	(2.30) 4.40	有	
一般会計の制度	(1.15) 2.20	(1.15) 2.20	(2.30) 4.40	有	

() 内は、再任用職員の支給率である。

(7) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 の者	25年勤続 の者	35年勤続 の者	最高限度	加 算 措 置	備 考
支 給 率 等	<small>月分</small> 24.586875	<small>月分</small> 33.27075	<small>月分</small> 47.709	<small>月分</small> 47.709	定年前早期退職者について 60歳までの年数1年につき 2%加算	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職者について 60歳までの年数1年につき 2%加算	

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同
扶 養 手 当	同 じ
地 域 手 当	同 じ
住 居 手 当	同 じ
通 勤 手 当	同 じ

債務負担行為に関する調書

事 項	限 度 額	前年度末までの支払義務発生(見込)額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳
		期 間	金 額	期 間	金 額	給 水 収 益 等
愛知用水 2 期共用施設負担金	千円 68,521,250	平成14年度から 令和 4 年度まで	千円 65,609,731	令和 5 年度	千円 2,911,519	千円 2,911,519
知多浄水場始め 4 浄水場排水処理施設整備・運営事業契約	1,070,449千円に契約期間中の物価及び金利の変動による影響額を加減して算出した額	平成18年度から 令和 4 年度まで	1,013,605	令和 5 年度から 令和 7 年度まで	56,844千円に契約期間中の物価及び金利の変動による影響額を加減して算出した額	56,844千円に契約期間中の物価及び金利の変動による影響額を加減して算出した額
愛知用水 2 期 2 次分共用施設負担金	22,023,209	平成18年度から 令和 4 年度まで	16,982,852	令和 5 年度から 令和 9 年度まで	5,040,357	5,040,357
豊田浄水場始め 6 浄水場排水処理施設整備・運営事業契約	4,037,200千円に契約期間中の物価及び金利の変動による影響額を加減して算出した額	平成23年度から 令和 4 年度まで	2,779,447	令和 5 年度から 令和12年度まで	1,257,753千円に契約期間中の物価及び金利の変動による影響額を加減して算出した額	1,257,753千円に契約期間中の物価及び金利の変動による影響額を加減して算出した額
豊川用水 2 期共用施設負担金	5,461,921	平成25年度から 令和 4 年度まで	2,472,798	令和 5 年度から 令和16年度まで	2,989,123	2,989,123
犬山浄水場始め 2 浄水場排水処理施設整備・運営事業契約	1,320,000千円に契約期間中の物価及び金利の変動による影響額を加減して算出した額	平成27年度から 令和 4 年度まで	401,509	令和 5 年度から 令和18年度まで	918,491千円に契約期間中の物価及び金利の変動による影響額を加減して算出した額	918,491千円に契約期間中の物価及び金利の変動による影響額を加減して算出した額
安城浄水場運転管理業務委託	361,924	令和元年度から 令和 4 年度まで	289,197	令和 5 年度	72,727	72,727
上野浄水場始め 2 浄水場運転管理業務委託	240,025	令和 3 年度から 令和 4 年度まで	96,010	令和 5 年度から 令和 7 年度まで	144,015	144,015
豊橋南部浄水場薬品注入設備設置工事	629,794	令和 4 年度	331,815	令和 5 年度	297,979	297,979
蒲郡浄水場始め 6 施設維持管理業務委託	41,272	—	—	令和 5 年度から 令和 8 年度まで	41,272	41,272

豊橋南部浄水場ポンプ設備設置工事	177,790	—	—	令和5年度	177,790	177,790
豊橋南部浄水場排水処理設備設置工事	76,455	—	—	令和5年度	76,455	76,455
豊橋臨臨海第3幹線始め2配水管布設工事	1,725,360	—	—	令和5年度から 令和6年度まで	1,725,360	1,725,360
田原4区1号支線始め2配水管布設工事	107,200	—	—	令和5年度	107,200	107,200
尾張東部浄水場導水設備改良工事	544,267	—	—	令和5年度から 令和6年度まで	544,267	544,267
知多浄水場沈澱池機械設備改良工事	135,000	—	—	令和5年度	135,000	135,000
上野浄水場幹線電気防食設備改良工事	27,604	—	—	令和5年度	27,604	27,604
九号地線配水管布設工事	64,000	—	—	令和5年度	64,000	64,000
臨海西線配水管布設工事	135,000	—	—	令和5年度	135,000	135,000
臨南3区線配水設備改良工事	32,522	—	—	令和5年度	32,522	32,522
愛知用水工業用水道事業始め2事業自動検針管理システム改良工事	226,435	—	—	令和5年度	226,435	226,435
豊田取水口始め4施設水質計器改良工事	3,630	—	—	令和5年度	3,630	3,630
安城浄水場遠隔監視制御設備改良工事	3,140	—	—	令和5年度	3,140	3,140
安城浄水場沈澱池機械設備改良工事	1,340,276	—	—	令和5年度から 令和7年度まで	1,340,276	1,340,276
安城浄水場計装設備改良工事	22,954	—	—	令和5年度	22,954	22,954
安城浄水場空調設備改良工事	24,017	—	—	令和5年度	24,017	24,017

第2 北部幹線配水管布設工事	2,014,550	—	—	令和5年度から 令和7年度まで	2,014,550	2,014,550
吉良線配水管布設工事	104,930	—	—	令和5年度	104,930	104,930
尾張西部浄水場電気設備改良工事	139,984	—	—	令和5年度	139,984	139,984
尾張水道事務所電気設備改良工事	28,000	—	—	令和5年度	28,000	28,000
安城浄水場ポンプ室改良調査業務委託	10,043	—	—	令和5年度	10,043	10,043
第1 刈谷線第1号支線配水管路調査業務委託	31,191	—	—	令和5年度	31,191	31,191
東浦線配水管路調査業務委託	29,396	—	—	令和5年度	29,396	29,396
安城東線配水管路調査業務委託	9,108	—	—	令和5年度	9,108	9,108
三好幹線配水管路調査業務委託	8,859	—	—	令和5年度	8,859	8,859
豊橋南部浄水場第3導水管路調査業務委託	4,645	—	—	令和5年度	4,645	4,645
豊橋南部浄水場沈澱池機械設備改良調査業務委託	5,368	—	—	令和5年度	5,368	5,368
蒲郡浄水場沈澱池機械設備改良調査業務委託	6,655	—	—	令和5年度	6,655	6,655

令和5年度愛知県工業用水道事業予定貸借対照表

(△印は減を示す)

(令和6年3月31日)

(単位 千円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地 7,079,621

ロ 建 物 5,101,955

減 価 償 却 累 計 額 △ 3,324,044 1,777,911

ハ 構 築 物 170,046,311

減 価 償 却 累 計 額 △ 114,735,845 55,310,466

ニ 機 械 及 び 装 置 32,820,469

減 価 償 却 累 計 額 △ 20,738,753 12,081,716

ホ 車 両 運 搬 具 11,829

減 価 償 却 累 計 額 △ 10,729 1,100

ヘ 船 舶 2,180

減 価 償 却 累 計 額 △ 2,071 109

ト 工 具、器 具 及 び 備 品 65,613

減 価 償 却 累 計 額 △ 56,327 9,286

チ リ ー ス 資 産 37,842

減 価 償 却 累 計 額 △ 37,816 26

リ 建 設 仮 勘 定 15,999,112

有 形 固 定 資 産 合 計 92,259,347

(2) 無 形 固 定 資 産

イ ダ ム 使 用 権 113,356,593

4	流動負債			
(1)	企業債		3,015,537	
(2)	リース債務		29	
(3)	引当金			
	イ 賞与引当金	52,888		
	ロ 法定福利費引当金	<u>10,132</u>		
	引当金合計		63,020	
(4)	年賦未払金		<u>1,120,832</u>	
	流動負債合計			4,199,418
5	繰延収益			
(1)	長期前受金		105,861,474	
	収益化累計額		<u>△ 68,832,481</u>	
	繰延収益合計			<u>37,028,993</u>
	負債合計			<u>105,940,221</u>
		資本の部		
6	資本金			127,648,336
7	剰余金			
(1)	資本剰余金			
	イ 国庫補助金	1,536,992		
	ロ 受贈財産評価額	<u>828,219</u>		
	資本剰余金合計		2,365,211	
(2)	利益剰余金			
	イ 当年度未処分利益剰余金	<u>6,766,227</u>		

利益剰余金合計

6,766,227

剰余金合計

9,131,438

資本合計

136,779,774

負債資本合計

242,719,995

令和5年度愛知県工業用水道事業注記表

1 重要な会計方針

(1) 資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産（貯蔵品） 先入先出法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産（リース資産を除く）

(ア) 減価償却の方法

建物、構築物、機械及び装置 定額法

その他 定率法

(イ) 主な耐用年数

建 物 24～50年

構 築 物 10～60年

機 械 及 び 装 置 6～20年

車 両 運 搬 具 4～6年

船 舶 4年

工具、器具及び備品 4～15年

イ 無形固定資産（リース資産を除く）

(ア) 減価償却の方法

定額法

(イ) 主な耐用年数

ダ ム 使 用 権 55年

施 設 利 用 権 15～20年

ソ フ ト ウ ェ ア 5年

ウ リース資産

(7) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法による。

(3) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

イ 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給並びにこれらに係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給（支出）見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

ウ 特別修繕引当金

大型水管橋に係る塗装修繕費用の支出に備えるため、支出見込額のうち、当事業年度に負担すべき費用の額を計上している。

エ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

(4) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

2 予定貸借対照表

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担

予定貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、4,804,982千円である。

3 セグメント情報の開示

(1) 報告セグメントの概要

工業用水道事業会計は、愛知用水、西三河、東三河、尾張の4事業で運営しており、各事業で財務情報を把握していることから、それぞれを報告セグメントとしている。

また、未稼働となっている水源施設については「その他」のセグメントとし、全体で共通管理している項目については「調整」のセグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	水源	給水区域	給水能力
愛知用水工業用水道	木曾川、矢作川	名古屋市港区、南区、豊田市、東海市、大府市、知多市、みよし市、阿久比町、東浦町	845,600m ³ /日
西三河工業用水道	矢作川	岡崎市、半田市、碧南市、刈谷市、豊田市、安城市、西尾市、高浜市、みよし市、東浦町、武豊町、幸田町	300,000m ³ /日
東三河工業用水道	豊川	豊橋市、豊川市、蒲郡市、田原市	118,000m ³ /日
尾張工業用水道	木曾川	一宮市、津島市、江南市、稲沢市、愛西市、清須市、弥富市、あま市、大治町、蟹江町、飛島村	150,000m ³ /日

(2) 報告セグメントごとの資産等

当年度（令和5年4月1日から令和6年3月31日まで）

（単位 千円）

	愛知用水工業用水道	西三河工業用水道	東三河工業用水道	尾張工業用水道	その他	調整	合計
セグメント資産	128,209,392	40,112,067	21,796,900	17,588,255	29,844,696	5,168,685	242,719,995
セグメント負債	31,132,590	24,260,859	12,932,485	8,528,888	28,537,131	548,268	105,940,221
その他の項目 有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,065,412	4,126,334	2,877,108	344,885	82,927	0	9,496,666

4 減損損失

(1) グルーピングの方法

固定資産の管理については、各事業単位を1資産グループとしている。

5 リース契約により使用する固定資産

(1) リース取引の処理方法

リース料総額が300万円超のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

リース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

6 その他の注記

(1) 引当金の取崩し

ア 退職給付引当金

当年度において、退職手当として47,596千円を支給するため、退職給付引当金47,596千円を取り崩す。

イ 賞与引当金

当年度において、期末手当及び勤勉手当として158,229千円を支給するため、賞与引当金52,611千円を取り崩す。

ウ 法定福利費引当金

当年度において、法定福利費として134,935千円を支出するため、法定福利費引当金10,129千円を取り崩す。

エ 特別修繕引当金

当年度において、大型水管橋に係る塗装修繕費用として140,878千円を支出するため、特別修繕引当金85,602千円を取り崩す。

(2) 年賦未払金の償還に係る他会計の負担

予定貸借対照表に計上されている年賦未払金（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、2,631,355千円である。

(3) 長期継続契約に係るリース債務

通常の売買取引の方法に準じた会計処理を行ったリース取引に係るリース債務のうち、地方自治法第234条の3に基づく長期継続契約に係るものである。

未経過リース料相当額

1年内 29千円

1年超 0千円

計 29千円

令和4年度愛知県工業用水道事業予定損益計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位 千円)

1	営業収益			
	(1) 給水収益	<u>12,707,850</u>	12,707,850	
2	営業費用			
	(1) 原水及び浄水費	3,544,469		
	(2) 配水及び給水費	840,324		
	(3) 総係費	272,389		
	(4) 減価償却費	7,437,559		
	(5) 資産減耗費	<u>323,551</u>	<u>12,418,292</u>	
	営業利益			289,558
3	営業外収益			
	(1) 受取利息及び配当金	105		
	(2) 一般会計補助金	224,535		
	(3) 長期前受金戻入	1,425,217		
	(4) 雑収益	<u>120,990</u>	1,770,847	
4	営業外費用			
	(1) 支払利息	676,493		
	(2) 資産売却損	1		
	(3) 雑支出	<u>2</u>	676,496	
5	予備費			
	(1) 予備費	<u>3,000</u>	<u>3,000</u>	<u>1,091,351</u>
	経常利益			1,380,909
	当年度純利益			1,380,909

前年度繰越利益剰余金	28
その他未処分利益剰余金変動額	<u>2,245,000</u>
当年度未処分利益剰余金	<u><u>3,625,937</u></u>

令和4年度愛知県工業用水道事業予定貸借対照表

(△印は減を示す)

(令和5年3月31日)

(単位 千円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地 7,073,228

ロ 建 物 5,048,488

減 価 償 却 累 計 額 △ 3,273,732 1,774,756

ハ 構 築 物 167,922,870

減 価 償 却 累 計 額 △ 112,529,605 55,393,265

ニ 機 械 及 び 装 置 31,741,909

減 価 償 却 累 計 額 △ 20,206,631 11,535,278

ホ 車 両 運 搬 具 11,829

減 価 償 却 累 計 額 △ 10,298 1,531

ヘ 船 舶 2,180

減 価 償 却 累 計 額 △ 2,071 109

ト 工 具、器 具 及 び 備 品 66,602

減 価 償 却 累 計 額 △ 56,062 10,540

チ リ ー ス 資 産 37,842

減 価 償 却 累 計 額 △ 32,128 5,714

リ 建 設 仮 勘 定 11,308,900

有 形 固 定 資 産 合 計 87,103,321

(2) 無 形 固 定 資 産

イ ダ ム 使 用 権 116,947,726

ロ 施設利用権	611,348		
ハ 電話加入権	2,962		
ニ ソフトウェア	37,051		
ホ 無形固定資産仮勘定	<u>29,763,051</u>		
無形固定資産合計		<u>147,362,138</u>	
固定資産合計			234,465,459
2 流動資産			
(1) 現金・預金		6,794,957	
(2) 未収金	1,081,028		
貸倒引当金	<u>^ 5,872</u>	1,075,156	
(3) 貯蔵品		<u>45,157</u>	
流動資産合計			<u>7,915,270</u>
資産合計			<u>242,380,729</u>

負債の部

3 固定負債			
(1) 企業債		30,760,395	
(2) 他会計借入金		24,748,272	
(3) リース債務		29	
(4) 引当金			
イ 退職給付引当金	485,904		
ロ 特別修繕引当金	<u>223,122</u>		
引当金合計		709,026	
(5) 年賦未払金		<u>6,285,585</u>	

固定負債合計			62,503,307
4 流動負債			
(1) 企業債		3,488,962	
(2) 他会計借入金		16,690	
(3) リース債務		6,145	
(4) 引当金			
イ 賞与引当金	52,611		
ロ 法定福利費引当金	<u>10,129</u>		
引当金合計		62,740	
(5) 年賦未払金		<u>3,730,896</u>	
流動負債合計			7,305,433
5 繰延収益			
(1) 長期前受金		105,359,460	
収益化累計額		<u>△ 67,408,223</u>	
繰延収益合計			<u>37,951,237</u>
負債合計			<u><u>107,759,977</u></u>

資本の部

6 資本金			126,455,604
7 剰余金			
(1) 資本金剰余金			
イ 国庫補助金	1,536,992		
ロ 受贈財産評価額	<u>828,219</u>		
資本金剰余金合計		2,365,211	

(2) 利益剰余金			
イ 減債積立金	2,056,000		
ロ 建設改良積立金	118,000		
ハ 当年度未処分利益剰余金	<u>3,625,937</u>		
利益剰余金合計		<u>5,799,937</u>	
剰余金合計			<u>8,165,148</u>
資本合計			<u>134,620,752</u>
負債資本合計			<u>242,380,729</u>

令和4年度愛知県工業用水道事業注記表

1 重要な会計方針

(1) 資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産（貯蔵品） 先入先出法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産（リース資産を除く）

(ア) 減価償却の方法

建物、構築物、機械及び装置 定額法

その他 定率法

(イ) 主な耐用年数

建 物 24～50年

構 築 物 10～60年

機 械 及 び 装 置 6～20年

車 両 運 搬 具 4～6年

船 舶 4年

工具、器具及び備品 4～15年

イ 無形固定資産（リース資産を除く）

(ア) 減価償却の方法

定額法

(イ) 主な耐用年数

ダ ム 使 用 権 55年

施 設 利 用 権 15～20年

ソ フ ト ウ ェ ア 5年

ウ リース資産

(7) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法による。

(3) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

イ 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給並びにこれらに係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給（支出）見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

ウ 特別修繕引当金

大型水管橋に係る塗装修繕費用の支出に備えるため、支出見込額のうち、当事業年度に負担すべき費用の額を計上している。

エ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

(4) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

2 予定貸借対照表

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担

予定貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、5,167,392千円である。

3 セグメント情報の開示

(1) 報告セグメントの概要

工業用水道事業会計は、愛知用水、西三河、東三河、尾張の4事業で運営しており、各事業で財務情報を把握していることから、それぞれを報告セグメントとしている。

また、未稼働となっている水源施設については「その他」のセグメントとし、全体で共通管理している項目については「調整」のセグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	水源	給水区域	給水能力
愛知用水工業用水道	木曾川、矢作川	名古屋市港区、南区、豊田市、東海市、大府市、知多市、みよし市、阿久比町、東浦町	845,600m ³ /日
西三河工業用水道	矢作川	岡崎市、半田市、碧南市、刈谷市、豊田市、安城市、西尾市、高浜市、みよし市、東浦町、武豊町、幸田町	300,000m ³ /日
東三河工業用水道	豊川	豊橋市、豊川市、蒲郡市、田原市	118,000m ³ /日
尾張工業用水道	木曾川	一宮市、津島市、江南市、稲沢市、愛西市、清須市、弥富市、あま市、大治町、蟹江町、飛島村	150,000m ³ /日

(2) 報告セグメントごとの営業収益等

当年度（令和4年4月1日から令和5年3月31日まで）

（単位 千円）

	愛知用水工業用水道	西三河工業用水道	東三河工業用水道	尾張工業用水道	その他	調整	合計
営業収益	7,156,637	3,277,361	976,250	1,297,602	0	0	12,707,850
営業費用	6,854,129	2,667,819	1,054,591	1,841,753	0	0	12,418,292
営業利益（△は損失）	302,508	609,542	△78,341	△544,151	0	0	289,558
経常利益（△は損失）	785,182	735,865	40,038	△180,176	0	0	1,380,909
セグメント資産	130,813,976	37,174,521	19,541,717	18,293,789	29,761,769	6,794,957	242,380,729
セグメント負債	36,051,463	22,604,796	11,021,964	9,078,905	28,454,205	548,644	107,759,977

その他の項目								
一般会計補助金	179,695	5,098	39,465	277	0	0	224,535	
減価償却費	4,691,167	1,111,161	572,121	1,063,110	0	0	7,437,559	
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,186,117	4,823,226	1,955,963	104,402	71,869	0	8,141,577	

4 減損損失

(1) グルーピングの方法

固定資産の管理については、各事業単位を1資産グループとしている。

5 リース契約により使用する固定資産

(1) リース取引の処理方法

リース料総額が300万円超のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

リース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

6 その他の注記

(1) 引当金の取崩し

ア 退職給付引当金

当年度において、退職手当として61,024千円を支給するため、退職給付引当金61,024千円を取り崩す。

イ 賞与引当金

当年度において、期末手当及び勤勉手当として153,149千円を支給するため、賞与引当金48,216千円を取り崩す。

ウ 法定福利費引当金

当年度において、法定福利費として130,355千円を支出するため、法定福利費引当金9,184千円を取り崩す。

エ 特別修繕引当金

当年度において、大型水管橋に係る塗装修繕費用として153,658千円を支出するため、特別修繕引当金105,721千円を取り崩す。

(2) 年賦未払金の償還に係る他会計の負担

予定貸借対照表に計上されている年賦未払金（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担す

ると見込まれる額は、3,488,460千円である。

(3) 長期継続契約に係るリース債務

通常の売買取引の方法に準じた会計処理を行ったリース取引に係るリース債務のうち、地方自治法第234条の3に基づく長期継続契約に係るものである。

未経過リース料相当額

1年内 6,145千円

1年超 29千円

計 6,174千円